



Apple at Work

導入と管理

あらゆる規模で、簡単に導入。

Appleは、IT部門向けに、デバイスの管理、設定の管理、アプリケーションとコンテンツの配布、企業データのセキュリティ確保を簡単にするためのソリューションを提供しています。Apple Business Managerを活用すれば、デバイスを社員に直接配布することができ、社員はデバイスを箱から出してすぐに使うことができます。手動で構成する必要はありません。さらに、Appleのプラットフォーム全体にわたる柔軟な導入モデルによって、IT部門は業務に最適なツールをこれまでになく迅速に社員に提供できるようになります。社員はすぐに仕事に取りかかれるようになります。

管理が簡単

Appleのデバイスには、モバイルデバイスマネジメント(MDM)フレームワークが内蔵されています。これによりIT部門は、デバイスの導入、アプリケーションと本の配布、デバイスの設定、セキュリティの確保を簡単に行えるようになります。IT部門は、他社製のMDMツールと組み合わせてワイヤレスでデバイスを管理したり、アップデートしたりできます。デバイスを紛失した場合でも、リモートからセキュアにデータを消去することができます。

MDMは、各デバイスのアプリケーション、アカウント、データの構成をサポートします。これにはパスワードやポリシーの適用など、統合された機能も含まれます。社員に対して透明性の高い管理を提供できるだけでなく、個人情報も確実に保護されます。また、IT部門は社員の効率的な業務を妨げることなく、必要なモニタリングを継続できます。

クラウドベースのサーバをお使いの場合でも、オンプレミスサーバをお使いの場合でも、幅広いベンダーのMDMソリューションから、ニーズに合わせて様々な機能や価格帯の製品を柔軟に選ぶことができます。それぞれのソリューションでは、iOS、iPadOS、tvOS、macOSに内蔵されたAppleの管理フレームワークを利用して、各プラットフォームの機能や設定を管理します。

デバイスに触れずに導入

Apple Business Managerは、IT管理者がiPhone、iPad、iPod touch、Apple TV、およびMacをすべて1か所から導入できる、ウェブベースのポータルです。モバイルデバイスマネジメントソリューションとシームレスに連係し、デバイス導入の自動化、アプリケーションの購入とコンテンツの配布、社員の管理対象Apple IDの作成を簡単に行うことができます。

Apple Business Managerでは、すべてのiPhone、iPad、Macの設定と構成が自動で行われるため、IT部門がデバイス一つひとつに対応する必要がありません。また、管理対象Apple IDを利用すれば、IT部門は、購入したアプリケーションを社員に配布することも、Appleのサービスを社員が使えるよう設定することもできます。

柔軟な導入モデル

iOS、iPadOS、macOS、tvOSは、適用と管理がしやすい柔軟なセキュリティポリシーと構成をサポートしています。これにより、BYOD(Bring Your Own Device)プログラム等の一環として社員が自分で用意したデバイスを使う場合にも、企業情報を保護し、社員が企業の要件を遵守するよう徹底することが可能です。

iOS 13、iPadOS 13.1、macOS 10.15以降を搭載したAppleのデバイスは、BYODプログラムを特に意識して設計された新しいユーザー登録オプションをサポートしています。ユーザー登録によって、ユーザー自身がデバイスを管理できる領域が広がります。また、企業データを分離して、暗号化により保護されたAPFSボリュームに保存することで、セキュリティも向上します。このような仕組みにより、BYODプログラムでのセキュリティとプライバシー、ユーザーエクスペリエンスのバランスがより優れたものになりました。

導入と管理について、詳しくは以下を参照してください。

apple.com/jp/business/it

support.apple.com/ja-jp/guide/deployment-reference-macos/welcome/web (英語)

support.apple.com/ja-jp/guide/deployment-reference-ios/welcome/web (英語)

support.apple.com/ja-jp/guide/mdm/

IT部門は、会社所有のデバイスを監視モードに設定し、デバイス登録を行って、より高度なレベルで制御することもできます。デバイス登録は、Appleのほか、デバイス登録が可能なApple正規取扱店や通信事業者からデバイスを購入した場合にも行えます。

この方法を採用すると、高度なセキュリティ機能や削除不可のMDMなど、ほかの導入モデルにはないデバイス管理が可能になります。また、IT部門は監視モードに設定したデバイスのソフトウェアアップデートを適用または延期して、社内アプリケーションとの互換性を確保することもできます。

会社所有のデバイスは、1人のユーザーに配布することも、共通のタスクを行う社員間で共有することも、特定の利用目的やアプリケーションの専用デバイスとして構成することもできます。